

本件に関するご連絡先：
公益財団法人 総合研究開発機構
研究調査部 主任研究員 豊田
Tel : 03-5448-1710



総合研究開発機構

扱い 2012年1月20日(金) 15時

NIRA 研究報告書にて公表

NIRA 研究報告書

『 老いる都市と医療を再生する 』

-まちなか集積医療の実現策の提示-

いま、「老い」を避けられないのは人だけではない。都市の社会インフラそのものも老いている。本格的な人口減少・超高齢社会への移行を見据え、NIRA では、「都市」の区域を縮小し、都市機能を集積させるとともに、医療・介護を一体化して提供する新たな医療法人組織の設立を認める、という2つの政策をセットで実施することが難局克服の鍵であるとの報告書をまとめた。

本報告書では政策提言とともに、実施のヒントとなり得る具体例も提示している。

主な提言内容は以下のとおり。

● 政策1：「都市」の縮小と機能集積

いま、人と都市インフラの高齢化にどう対処していくかが問われている。都市の刷新には、「縮小」と「機能集積」が必要である(図1)。それにより、住民の生活の質(QOL)の向上に資する都市構造への転換を図ることが可能となる。

具体的には、人口増加を前提とした都市計画を見直す。社会インフラの維持管理にも費用便益分析を取り入れることにより、再編の実施時期を明示した上で、公共サービスを提供する地域を縮小する。さらに、今後需要が増加する都市機能を集積させる「まちなか集積地区」に、高齢者をはじめ、住民の移動を容易にするためのバウチャー制度の導入も検討する。

● 政策2：円滑な医療介護供給システムの構築

「治す」ことに主眼を置いた医療を、慢性疾患を抱える高齢期の生活を「支える」ことを中心に据えた地域包括ケアへと移行させる必要がある。それには、病院だけでなく、介護や住宅、交通などすべての地域資源を活用し、一体的に供給する必要がある(図2)。

具体的には、出資の持ち分をもつ医療法人によるホールディングカンパニー型の新型医療法人を容認し、医療・介護、まちづくり等多様なサービス提供主体の連携を図る。

上記2つの政策を実施することにより、集積によるインフラの効率化・質の向上や新たな市場の誕生、また、新型医療法人による質の高い地域包括ケアの提供が実現される。

図1：都市縮小と再編の政策

都市インフラの更新と連動して、拡散してきた従来の都市地域の縮小を進める。同時に、高齢期の生活を支える「まちなか集積医療地区」の高密度化を図り、住民の生活の質を高める都市構造に転換する。

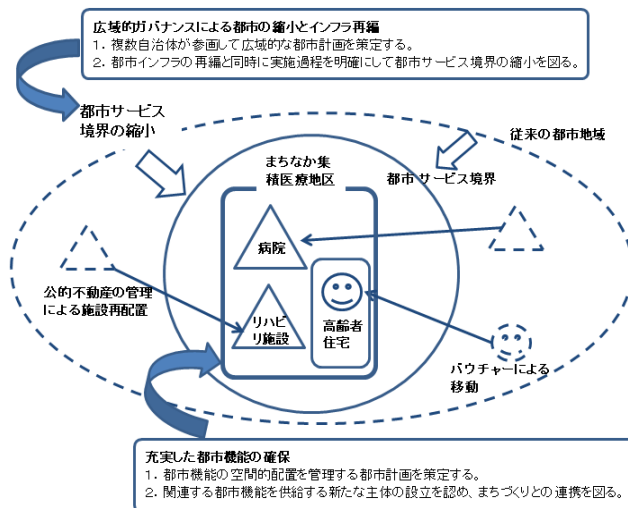
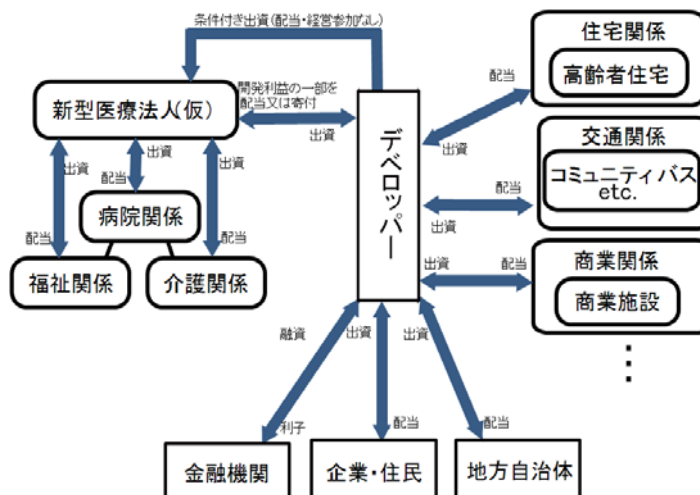


図2：新たなスキーム

ニーズの高い都市機能を一体的に供給する仕組みを構築するとともに、医療・介護との連携を図ることで、地域資源を活用して高齢期を支える医療供給システムを実現する。



*本報告書の全文はNIRA ホームページでご覧いただけます。

NIRA 研究報告書『老いる都市と医療を再生する-まちなか集積医療の実現策の提示-』

<http://www.nira.or.jp/pdf/1105report.pdf>

■総合研究開発機構 (National Institute for Research Advancement)

総合研究開発機構(NIRA)は、わが国の経済社会の活性化・発展のために大胆かつタイムリーに政策提言や政策課題の論点などを提供する民間の独立した研究機関です。学者や研究者、専門家のネットワークを活かして、公正・中立な立場から公益性の高い活動を行い、わが国の政策論議を一層活性化し、政策形成過程に貢献していくことを目指しています。研究分野としては、国内の経済社会政策、国際関係、地域に関する課題をとりあげます。1974年政府認可法人として設立後、2007年財団法人を経て、2011年2月に「公益財団法人」に認定されました。

会長：牛尾 治朗 (ウシオ電機株式会社代表取締役会長)
 理事長：伊藤 元重 (東京大学大学院経済学研究科教授)

ホームページ： <http://www.nira.or.jp>